

令和元年度事業報告書

一. 本協会の管理運営に関する事項

1. 土地家屋調査士法施行規則に基づく諸手続

令和元年12月9日 東調協発第104号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を東京法務局長宛提出

2. 運営の合理化

- (1) 入会金及び会費に関する規則の一部改正
- (2) 従たる事務所設置規則の一部改正
- (3) 支所設置規則の一部改正
- (4) 入会及び退会等に関する事務取扱規程の一部改正
- (5) 業務取扱規程の一部改正
- (6) 従たる事務所運営規程の一部改正
- (7) 支所運営規程の一部改正
- (8) 証明書交付規程の一部改正
- (9) 土地家屋調査士法人社員に関する規程の制定
- (10) 地図作成プロジェクトチーム設置規程の制定
- (11) 社員研修会規程の制定
- (12) 役員給与支払いに関する申し合わせ事項の一部改正
- (13) 育児・介護休業等に関する規程の制定
- (14) 事務局規程の一部改正
- (15) 災害対策規程の一部改正
- (16) 弔意規程の一部改正
- (17) 会計処理規程の一部改正

二. 会務一般に関する事項

1. 社員数及び異動状況

期 首	平成31年 4 月 1 日	470名
		15法人
期中入会者		16名
		3法人
期中退会者		16名
		1法人
内 訳	退 会	6名
	資格喪失	10名
		1法人
期 末	令和2年 3 月 3 1 日	470名
		17法人

2. 本協会の機関

役 員（定款第24条）

理 事 8名（うち役付理事：理事長1名、副理事長1名、常任理事2名）

監 事 2名

理事会構成員（定款第32条）

理事全員 8名

常任理事会構成員（理事会等議事規程第19条）

役付理事全員 4名

理事会の業務分掌（事務処理規則第2条）

総務部 2名 常任理事1名、理事1名

業務部 4名 常任理事1名、理事3名

3. 従たる事務所（定款第39条、従たる事務所設置規則第1条）

支所（定款第40条、支所設置規則第1条）

7 従たる事務所

24 支所

（内訳は、別表「従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況」のとおり）

4. 事務局

事務局長 1名

職員 3名（うち派遣社員1名）

5. 会議

社員総会 1回

理事会 13回

常任理事会 3回

部会

総務部会 3回

業務部会 2回

総務部・業務部合同部会 10回

業務部引継会 1回

中間監査 1回

期末監査 1回

支所長会議 2回

会計担当者会同 1回

地図作成プロジェクト 4回

地籍調査員養成講座 2回

法14条地図作成作業 研修説明会 1回

総会正副議長予定者との打合せ 1回

経理打合せ 4回

組織財政等検討担当役員会同 1回

東京土地家屋調査士会・東京土地家屋調査士政治連盟・
当協会との三会による意見交換会 1回

公益社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会・
当協会との意見交換会 1回

6. 出 向 等

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

出 向 先 等	延 回 数	延理事数	備 考
東京法務局 本局・支局・出張所	14	28	打 合 せ
参議院	1	1	業務打合せ
東日本成人矯正医療センター	1	1	〃
国土交通省 本省・各出先機関	1	1	〃
東京都建設局	3	5	〃
東京都建設局第一建設事務所	2	2	〃
東京都建設局第二建設事務所	1	1	〃 (管理代行)
東京都建設局第三建設事務所	3	4	〃 (管理代行)
東京都建設局第四建設事務所	9	11	〃
東京都建設局第五建設事務所	4	5	〃
東京都建設局第六建設事務所	1	1	〃
東京都建設局北多摩南部建設事務所	11	11	〃
東京都建設局北多摩北部建設事務所	1	1	〃
東京都建設局南多摩東部建設事務所	1	1	〃
東京都建設局南多摩西部建設事務所	1	1	〃
東京都建設局西多摩建設事務所	1	1	〃
東京都都市整備局第一市街地整備事務所	1	1	〃
東京都住宅政策本部	8	8	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	5	6	〃
東京都住宅供給公社	4	5	〃
東京都道路整備保全公社	10	10	〃
東京都都市づくり公社	9	10	〃
公立大学法人首都大学東京	2	3	〃
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3	3	〃
日本年金機構	1	1	〃
岩手県東京事務所	2	2	〃
横浜地方法務局	2	2	入札説明会・入札
区 市 町 村	2	2	業務打合せ
東京都議会各会派	4	8	ヒアリング
東京土地家屋調査士会	2	2	総 会 ほ か
東京土地家屋調査士会ブロック協議会	1	1	〃
東京土地家屋調査士会支部	20	20	〃
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大 会
公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会	2	2	総 会 ほ か
登記所備付地図作成作業現地事務所等	7	14	打合せ・住民説明会ほか
発注業務対応	74	74	
一 般 会 務	93	106	内業含む

別 表

従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況

令和2年3月31日現在（単位：人）

地区	従たる事務所 又は支所名	期 首		期中異動社員数				3月31日現在		役員数	備考
		個人	法人	増		減		個人	法人		
				個人	法人	個人	法人				
中央	千代田・中央	16	2	1		1		16	2	5	
	文京	11		1				12		11	
	港	5			3			5	3	1	
	台東	11						11		5	
城東	墨田	14	1					14	1	7	
	江東	11		1		1		11		5	
	足立	23				1		22		7	
	江戸川	13				1		12		2	
	葛飾	5						5		2	
城西	新宿	8		1				9		3	
	中野	27	1	2		2	1	27		5	
	杉並	26		2		3		25		3	
	練馬	27				1		26		4	
城南	品川	4						4		4	
	大田	34	1					34	1	9	
	世田谷	23	4	2		1		24	4	7	
	渋谷	13	1		1		1	13	1	4	
	目黒	12				1		11		2	
城北	板橋	9	1	1			1	10		2	
	豊島	6						6		2	
	北	14						14		3	
	荒川	5	1					5	1	3	
多摩東	府中	20		3		1		22		12	
	国分寺	6		1				7		3	
	調布	14	2			1		13	2	3	
	武蔵野	13				1		12		2	
	田無	30	1	3		1		32	1	4	
多摩西	八王子	32				1		31		6	
	町田	12						12		5	
	立川	18			1			18	1	3	
	西多摩	8				1		7		5	
合 計		470	15	18	5	18	3	470	17	139	

※ 期中異動社員のうち、2名2法人は従たる事務所及び支所間の移動

三. 事業計画に基づく業務執行状況

今年度も大型台風等の大災害に見舞われる中、年明けには新型コロナウイルスの蔓延と、安心できる世の中ではなくなっています。

当協会では地図作成作業の重要さを発信してまいりました。

今年度に発注がされた、港区高輪一丁目の大都市型法第14条地図作成作業及び江東区北砂四丁目の従来型地図作成作業は、受託でき現在順調に作業が進んでいます。

また、官民代行業務も、少しずつではありますが、区・市等に広がりを見せており各官公署に広く、情報の発信をしました。

令和2年度に発注予定の法第14条地図作成作業、従たる事務所・支所の地籍調査事業が受託できるよう、地図作成プロジェクトチームを主体とした体制づくりを行いました。

総務部では長期的に対応できる規則、規程の見直しを図り組織の充実、発展を目指しました。

1. 基本方針

基本方針1 「大規模な官公署の発注に対応すべく、組織の強化、社員の育成と意識の向上に努める。」

基本方針2 「協会本部と従たる事務所及び支所との連携はもとより、各従たる事務所、支所相互の連携の強化も図り業務の受託をより確実なものとする。」

基本方針3 「官民代行業務等の推進を図る。」

2. 部門計画

総務部

総務担当

(1) 協会運営の適正化及び組織の強化

運営をより円滑にするべく昨年度に引き続き諸規則等を確認し、誤記や条文の誤り等の修正、改正を進めた。

(2) 協会制度の広報

協会のHPの内容変更を協議した。

(3) 社員の帰属意識の向上

社員台帳見直し・社員証の発行の実施をして、社員の業務円滑化、適正化を図るとともに帰属意識の向上に努めた。

支所長会議を通じて各従たる事務所長及び支所長への情報発信を行い、各社員に対してもホームページの更新及びメール発信により速やかな伝達を行った。

(4) 個人情報保護の強化

研修及びHP等を通じ個人情報保護の更なる強化をし、その徹底に努めている。

(5) 従たる事務所設置の推進

従たる事務所への移行の対応を心掛けている。

(6) 社員数の増強

東京土地家屋調査士会の登録証交付式に副理事長が列席し、新規登録会員に本協会のPRを行い、引き続き当協会への加入を呼びかけている。

(7) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画

賛助会員として活動に参画している。

経理担当

(1) 適正な経理事務の徹底

現金預金出納帳により毎月の従たる事務所及び支所の収支を確認している。
執務報告書・簡易執務報告書により、理事の軽微な執務も含めた執務量を確認し、執務時間の適正化を図った。

(2) 経理事務の効率化

現金預金出納帳により本部と従たる事務所及び支所間における予算消化率の明確化を図っている。

また、引き続き経理事務について顧問税理士に相談し効率化の検討をした。

(3) 経費削減と予算管理の徹底

従たる事務所及び支所からの予算要望に対して適正な支出となるように指導し、引き続き予算要望書に対する従たる事務所及び支所への送金の適否を確認する体制をとり、経費削減と予算管理を行っている。

また、予算要望上限額の平準化を促すため、その一部を繰り越せるよう規程の改正を行った。

(4) 適正な費用弁償率の検証

今年度の受託額を考慮し、適正な費用弁償比率を経費の面から検討している。

業 務 部

(1) 従たる事務所及び支所との連携及び業務管理の強化

支所長会議を開催し、連携、業務管理の強化に努めた。

東京都の代行業務の状況を報告し支所開発への情報提供、意見交換を行った。

(2) 登記所備付地図作成作業及び地籍調査事業等の受託体制の確立

地籍調査員養成講座を行った。また、安定した受託体制を整えるため地図作成プロジェクトチーム設置規程を制定し、会議を行った。

(3) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底

業務担当理事の適正な配置をし、より迅速な対応に努めた。

(4) 官民代行業務等の推進

東京都建設局総務部用度課から東京都建設局第六建設事務所管内の案件を受託した。支所開発においては従来からの世田谷区、台東区に加えて東村山市、国立市との新規契約を行った。

(5) 業務配分方法の見直し

従来通り配分を行ったところ、問題点が顕在化したが、速やかに対処した。

(6) 競争入札への対応

発注場所が特定されている案件についてはその従たる事務所及び支所に積算依頼をして対応した。

(7) 司法書士協会との協同活動

共同企業体での受託案件について納品を済ませた。

入札参加状況表（令和元年度）

落札 計 23 件

官公署等名	件 名	結 果
東京法務局	大都市型登記所備付地図（不動産登記法第14条第1項地図）作成作業一式（港区高輪一丁目の一部）	落 札
	登記所備付地図（不動産登記法第14条第1項地図）作成作業一式（江東区北砂四丁目の一部）	落 札
厚生労働省特殊法人 日本年金機構	敷地測量業務（旧池袋年金事務所）【南関東】	落 札
国土交通省東京航空局	御宿航空無線標識所 境界標復元業務	落 札
東京都都市整備局 第一市街地整備事務所	平成31年度公共嘱託登記に係る業務委託（単価契約）	落 札
東京都住宅政策本部	都営住宅敷地等管理適正化処理委託	落 札
東京都産業労働局 農業振興事務所	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（足立21）（単価契約）	落 札
東京都建設局	土地境界確認・確定業務調査委託（単価契約）	落 札
東京都建設局 第一建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（単価契約）補助第11号線（白金）	落 札
東京都建設局 第二建設事務所	公共嘱託登記（表示登記）等業務委託（補助第125号線（喜多見）ほか3路線）（単価契約）	落 札
	公共嘱託登記（表示登記）等業務委託（単価契約）	落 札
東京都建設局 第三建設事務所	土地境界確定作業等に係る業務委託（放射第25号線、若松町）単価契約	落 札
	公共嘱託登記等に係る業務委託（環状第4号線（夏目坂）ほか4路線）単価契約	落 札
東京都建設局 第四建設事務所	公共嘱託登記等にかかる業務委託（単価契約）	落 札
東京都建設局 第五建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（補助第120号線八広Ⅱ期及び補助第142号線南小岩）単価契約	落 札
	公共嘱託登記等に係る業務委託（東京都第五建設事務所管内）単価契約	落 札
東京都建設局 北多摩南部建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（単価契約）	落 札
葛飾区	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	落 札
板橋区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（1）	落 札
武蔵野市	武蔵野市立第二小学校敷地周辺境界確定業務委託（単価契約）	落 札
	武蔵野市立第五小学校敷地周辺境界確定業務委託（単価契約）	落 札
	武蔵野市立第五中学校敷地周辺境界確定業務委託（単価契約）	落 札
岩手県東京事務所	東京地区江戸川合同公舎土地確定測量及び地積更正登記等業務	落 札

不落札等 計 20 件

官公署等名	件 名	結 果
衆議院	国会議事堂敷地（衆議院管理部分）の境界確定・地積更正登記等に関する業務	不落札
最高裁判所	最高裁判所湯島宿舎等測量及び境界確定業務	不落札
横浜地方法務局	大都市型登記所備付地図作成作業一式（相模原市緑区東橋本一丁目、同二丁目地区の一部及び同市中央区小山四丁目地区の一部）	不落札
国土交通省 関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所	H 3 1 東京外環嘱託登記業務（表示に関する登記）（単価契約）	不落札
東京都財務局	旧岩崎邸庭園周辺家屋事後調査委託	辞 退
東京都産業労働局 農業振興事務所	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（八王子76）（単価契約）	不落札
	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（福生146外3件）（単価契約）	不落札
東京都建設局	公共嘱託登記（表示登記）等業務委託（単価契約）	不落札
東京都建設局 第六建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（第六建設事務所管内）単価契約	不落札
東京都水道局 水源管理事務所	平成31年度民有林購入に伴う地権者の特定及び意向調査委託単価契約	不落札
東京都下水道局	平成31年度下水道用地境界確定及び嘱託登記委託（複数単価契約）	不落札
東京都下水道局 流域下水道本部	平成31年度下水道用地境界確定及び嘱託登記委託（複数単価契約）	不落札
	調布市国領町八丁目地内用地測量委託（複数単価契約）	不落札
葛飾区	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 南部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 中部地域	不落札
中野区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）前期工程	不落札
世田谷区	世田谷区宮桜上水三丁目アパート外8団地（計18棟）建物表題登記業務委託	不落札
板橋区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（2）	不落札
あきる野市	地籍調査事業一筆地調査・地籍測量・地積測定業務委託	不落札
武蔵野市	武蔵野市立第二中学校敷地周辺境界確定業務委託（単価契約）	不落札

3. 受 託 目 標

(1) 年度内受託目標

	令和元年度受託目標	令和元年度受託実績
国 の 機 関	34,000,000	24,976,349
都 の 機 関	40,000,000	52,506,177
道 府 県 ほ か	3,000,000	1,056,561
千代田・中央支所	2,000,000	0
文 京 支 所	18,000,000	19,025,797
港 支 所	2,000,000	0
台 東 支 所	8,000,000	8,958,803
墨 田 支 所	48,600,000	54,108,460
江 東 支 所	3,000,000	1,141,516
足立従たる事務所	24,200,000	24,459,461
江 戸 川 支 所	5,000,000	7,479,623
葛 飾 支 所	1,500,000	1,649,600
新宿従たる事務所	22,500,000	0
中 野 支 所	47,000,000	67,174,965
杉並従たる事務所	15,000,000	26,599,790
練馬従たる事務所	45,000,000	52,684,189
品川従たる事務所	1,200,000	129,416
大 田 支 所	50,000,000	91,560,637
世 田 谷 支 所	21,000,000	18,579,122
渋 谷 支 所	5,500,000	8,745,242
目 黒 支 所	1,000,000	0
板 橋 支 所	20,000,000	13,765,290
豊 島 支 所	100,000	0
北 支 所	10,000,000	10,338,361
荒 川 支 所	50,000,000	60,311,812
府 中 支 所	40,000,000	24,125,543
国分寺従たる事務所	1,000,000	0
調 布 支 所	36,000,000	31,945,956
武 蔵 野 支 所	3,500,000	11,277,395
田 無 支 所	5,000,000	5,451,600
八王子従たる事務所	15,000,000	23,831,996
町 田 支 所	22,000,000	25,696,220
立 川 支 所	500,000	0
西 多 摩 支 所	100,000	0
そ の 他	0	0
合 計	600,700,000	667,579,881

※ 受託実績の国の機関、都の機関、道府県ほかについては配分した金額にて、従たる事務所及び支所については社員への支払額（前払金含む）にて集計。

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年間受託高
2019(1) (改選)	理事 11 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円
2020(2)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円
2021(3) (改選)	理事 11 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円
2022(4)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円
2023(5) (改選)	理事 11 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円
2024(6)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進 5. 官民代行業務の受託推進	6. 0 億円

(3) 従たる事務所又は支所別配分状況集計表

	従たる事務所又は支所名	社員数		土 地		建 物		合 計	
		個人	法人	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
中央地区	千代田・中央	16	2	1	955,295	1	1,296,000	2	2,251,295
	文 京	12		1	565,906	0	0	1	565,906
	港	5	3	3	1,711,967	0	0	3	1,711,967
	台 東	11		10	5,047,898	0	0	10	5,047,898
城東地区	墨 田	14	1	7	3,232,781	0	0	7	3,232,781
	江 東	11		6	3,089,174	0	0	6	3,089,174
	足 立	22		3	1,307,155	0	0	3	1,307,155
	江戸川	12		2	1,414,699	0	0	2	1,414,699
	葛 飾	5		0	0	0	0	0	0
城西地区	新 宿	9		6	4,602,431	0	0	6	4,602,431
	中 野	27		1	1,500,150	0	0	1	1,500,150
	杉 並	25		0	0	0	0	0	0
	練 馬	26		3	676,067	0	0	3	676,067
城南地区	品 川	4		1	446,435	0	0	1	446,435
	大 田	34	1	0	0	0	0	0	0
	世田谷	24	4	13	6,245,037	0	0	13	6,245,037
	渋谷	13	1	1	294,077	0	0	1	294,077
	目 黒	11		2	139,828	0	0	2	139,828
城北地区	板 橋	10		1	294,076	0	0	1	294,076
	豊 島	6		2	6,772,614	0	0	2	6,772,614
	北	14		0	0	0	0	0	0
	荒 川	5	1	1	294,076	1	215,802	2	509,878
多摩東地区	府 中	22		9	6,433,634	0	0	9	6,433,634
	国分寺	7		1	202,708	1	136,114	2	338,822
	調 布	13	2	0	0	0	0	0	0
	武蔵野	12		3	1,600,018	1	1,024,265	4	2,624,283
	田 無	32	1	6	2,750,592	1	598,677	7	3,349,269
多摩西地区	八王子	31		2	483,424	0	0	2	483,424
	町 田	12		0	0	0	0	0	0
	立 川	18	1	3	3,271,707	0	0	3	3,271,707
	西多摩	7		0	0	0	0	0	0
特 殊 業 務				3	21,936,480	0	0	3	21,936,480
合 計		470	17	91	75,268,229	5	3,270,858	96	78,539,087

※ 件数については、配分件数にて集計。